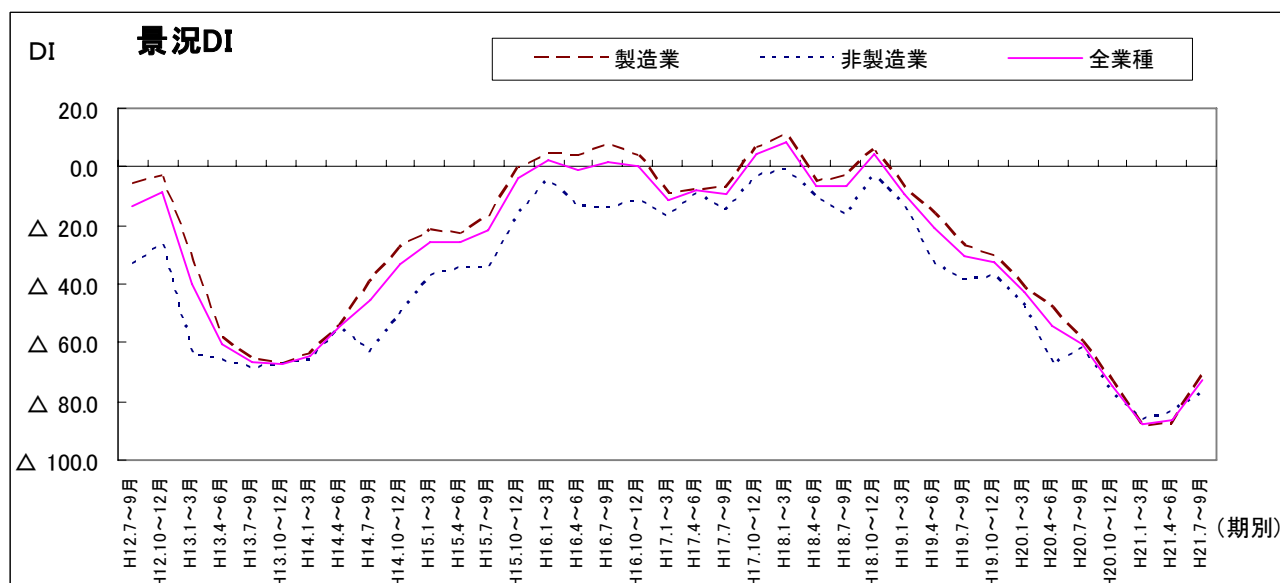


市内中小企業動向調査報告 平成21年7月～9月期



DI とは、好況（増加、上昇、好転）と回答した企業の比率から不況（減少、下降、悪化）と回答した企業の比率を引いた数値であり、判断の目安となる指数である。

概況

平成21年7月～9月期の市内中小企業動向調査(対象企業1,500社 回答企業445社)によると、今期の「景況」DI(前年同期比)は、前回調査より製造業では16ポイント改善の(-)72、非製造業でも同じく6ポイント微増し(-)77となっており、「受注額」DI(前年同期比)については、製造業は前回調査より13ポイント改善し(-)72、非製造業でも同じく10ポイント改善の(-)68と、若干の持ち直しの動きが見られる。

製造業の「来期の見通し」DI(前年同期比)は(-)70から(-)56と前回より14ポイント改善している。特に「来々期の見通し」DI(前年同期比)については(-)61から(-)25と前回より36ポイントも改善しており、底は脱するという方向になってきているものの、全体に水準は低く、今後の景況の本格回復については不透明な部分が多い。

市内製造業では「景況」DI(前年同期比)で2桁改善するも、価格競争は激化

市内製造業では、「景況」DI(前年同期比)は前回調査より16ポイント改善の(-)72、「受注額」DI(前年同期比)は同じく13ポイント改善の(-)72、「収益状況」DI(前年同期比)についても前回調査より11ポイント改善の(-)73と、それぞれ2桁改善している。また、「生産・売上額」DI(前年同期比)についても(-)74と前回調査での「生産・売上額」DI(前年同期比)(-)87より13ポイント改善している。

販売単価DI(前年同期比)は(-)47と前回調査よりさらに1ポイント低下しており、経営上の問題点を見ると「売上、受注の停滞減少」については前回調査とほぼ同水準の85%と高い数値を示している。また、経営上の問題点の「競争の激化」については30%と前回調査よりさらに1%増加しており、売上、受注が減少している状況の中、販売単価が下がり、価格競争が起こっているという見方ができる。

市内製造業の業種別の「景況」DI(前年同期比)は、ほぼ全ての業種で前回調査時より改善しているが、その中で金属プレス業は前回調査時(-)75より11ポイント悪化して(-)86、ボルト・ナット業も同様に(-)93より7ポイント悪化して(-)100と悪化傾向が継続している。

非製造業については若干改善したものの、製造業に比べると改善幅は小幅にとどまる

非製造業については、「景況」DI（前年同期比）は（ - ）83 から（ - ）77 と前回調査に比べると6ポイント改善、「生産（売上）」DI（前年同期比）は同様に10ポイント改善し（ - ）72、「収益状況」DI（前年同期比）についても（ - ）78 から7ポイント改善して（ - ）71 となっているが、製造業に比べると改善幅が小さい。

非製造業の今後の見通しについては「来期の見通し」DI（前年同期比）（ - ）71 から（ - ）58 へと13ポイント改善し、「来々期の見通し」DI（前年同期比）についても（ - ）47 から（ - ）35 と12ポイント改善しているが、特に来々期の見通しについては、製造業より改善幅が大きく下回っている。

市内製造業、非製造業の設備投資の動向は小幅ながらも若干改善

設備投資の動向では、今期に実績があるとした企業が製造業で16%と前回調査に比べると4ポイント増加したものの、非製造業では14%と前回調査と同じ数値となっている。来期に計画があるとした企業は製造業で15%と前回調査より3ポイント増、非製造業では前回調査より9ポイント増の17%、来々期の計画では製造業で前回調査より2ポイント増の8%、非製造業で前回調査より3ポイント増12%となり、製造業、非製造業とも低めながらも若干改善している。

市内製造業の設備投資の目的としては「新製品の生産又は取り扱い」が32%と前回調査より2%増加、「新規事業への進出、兼業」が前回調査より4%増加の16%と、厳しい状況の中で様々な打開策を模索している傾向が継続している。

労働市場についても低い水準ながら若干改善

ハローワーク布施（東大阪市・八尾市管轄）の有効求人倍率（原数値）を前回調査対象期と比較すると、0.33 から0.38 へと前回調査時より0.05ポイント上昇している。

今後の労働市場の動向については、製造業では「雇人員」DI（前年同期比）は前回より3ポイント減少して（ - ）27（前々回調査時（ - ）32）、「過剰人員」は「あり」と答えた企業が前回より4ポイント減少して34%（前々回調査時42%）と、それぞれの値については依然低い水準であるが、前々回調査時より2期連続で改善している。

今後の見通しは回復傾向ではあるが、円高等の要因が影響を与える可能性が高い

市内製造業の「来期の見通し」DI（前年同期比）は（ - ）70 から（ - ）56 と前回より14ポイント改善、「来々期の見通し」DI（前年同期比）については（ - ）61 から（ - ）25 と前回より36ポイントと大幅に改善し、特に来々期については、明るい見通しを持つ企業が増加している。

「今後の景況に与える要因」においては「為替相場の変動」が15%から23%と前回より8%増加し、「公共投資の動向」については15%から19%へ4ポイント増加して高い水準となっている。このように、急激な円高および、公共投資の動向等の外部要因が景況回復に影響をおよぼす可能性が伺える。

従業員規模別では「1人～3人」の企業では他の規模に比較すると厳しい状況が継続

製造業の「景況」DI（前年同期比）については、すべての従業員規模別の中で全体とほぼ同じ結果となっているが、「50人～99人」では（ - ）86 から（ - ）61 と25ポイント改善しており、全体の「景況」DI と比べると改善の幅が大きい。しかしながら、従業員規模「1人～3人」の「景況」DI（前年同期比）については、（ - ）79 から（ - ）76 と3ポイントの改善にとどまり、「生産売り上げ」DI（前年同期比）については（ - ）78 から（ - ）79

へと前回よりさらに悪化している。このように、従業員規模「1人~3人」の企業では他の従業員規模の企業より、景況感の改善が遅れていると思われる。

景況については若干改善の動きがあるものの、低調な状況が続く

市内製造業においては、「景況」DI（前年同期比）は（ - ）72、「生産・売上額」DI（前年同期比）は（ - ）74、「受注額」DI（前年同期比）は（ - ）72、「収益状況」DI（前年同期比）は（ - ）73と、それぞれ前回調査に比べると数値は改善しているも、低い水準は継続している。また、「経営上の問題点」においては「売り上げ、受注の停滞減少」をあげる企業の割合が依然 85%と高い数値を示しており、現状、生産活動が増加に転じているとは言いがたい。このように、市内製造業の景況については若干の持ち直しの動きはあるものの、今後の景況回復については力強さに欠ける部分があると言える。

< 調査期間 平成 2 1 年 7 月 ~ 9 月 (年 4 回実施 平成 2 1 年度第 2 四半期) >

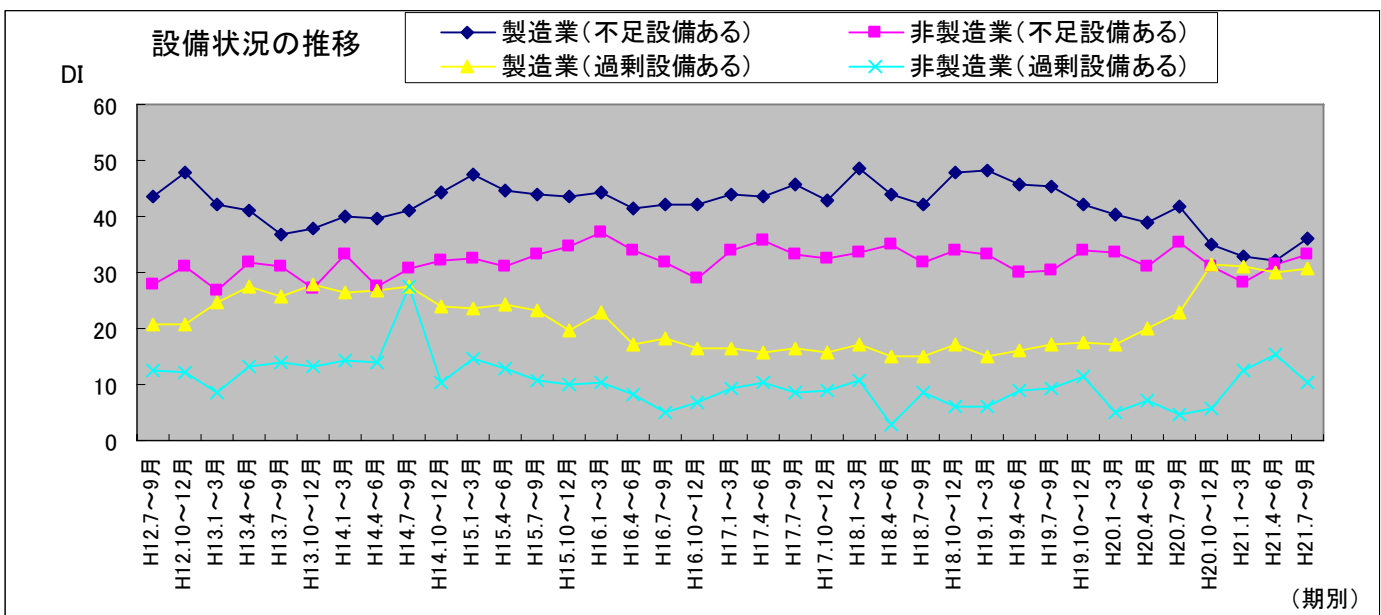
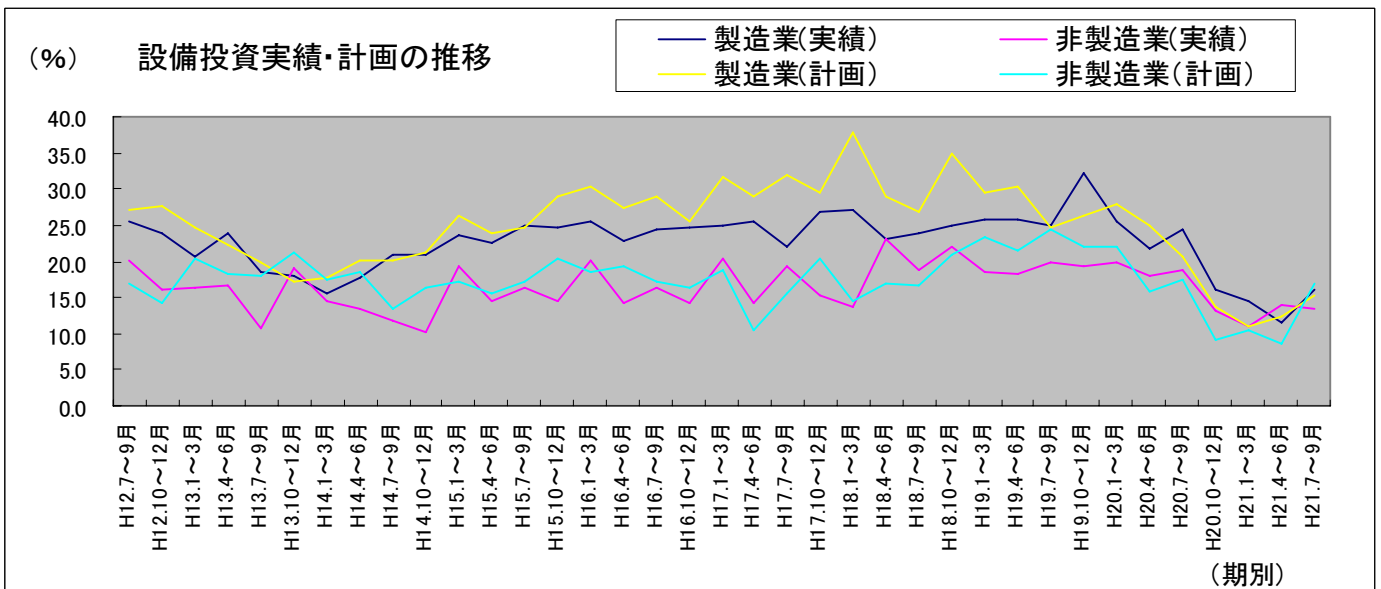
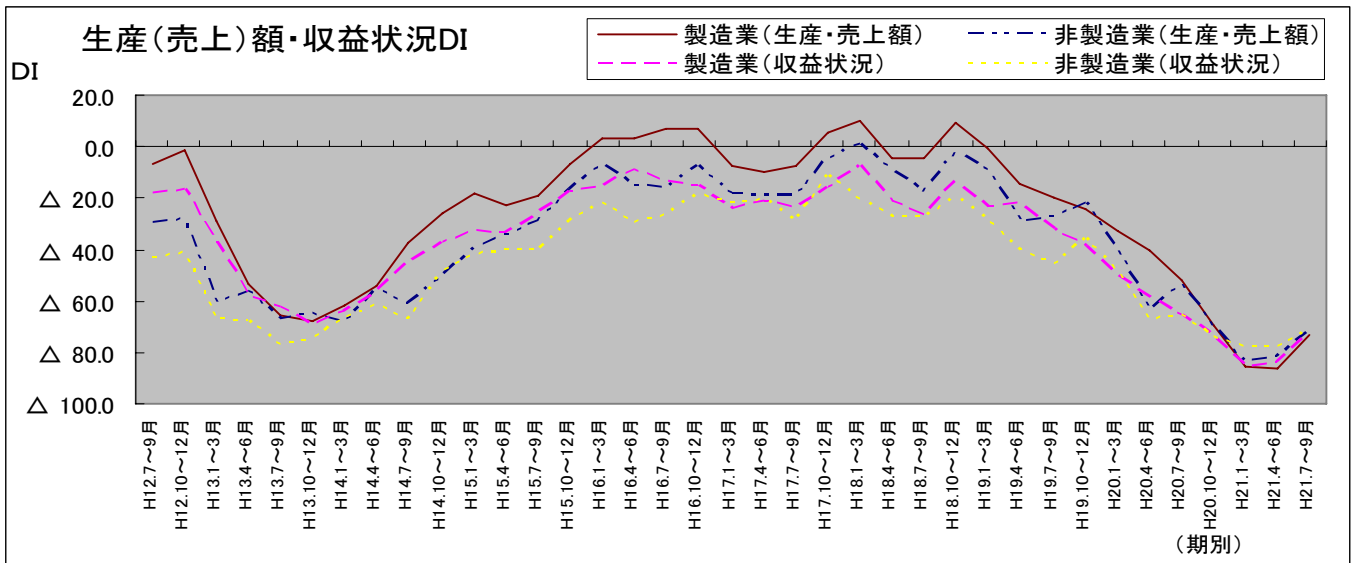
動向調査の概要

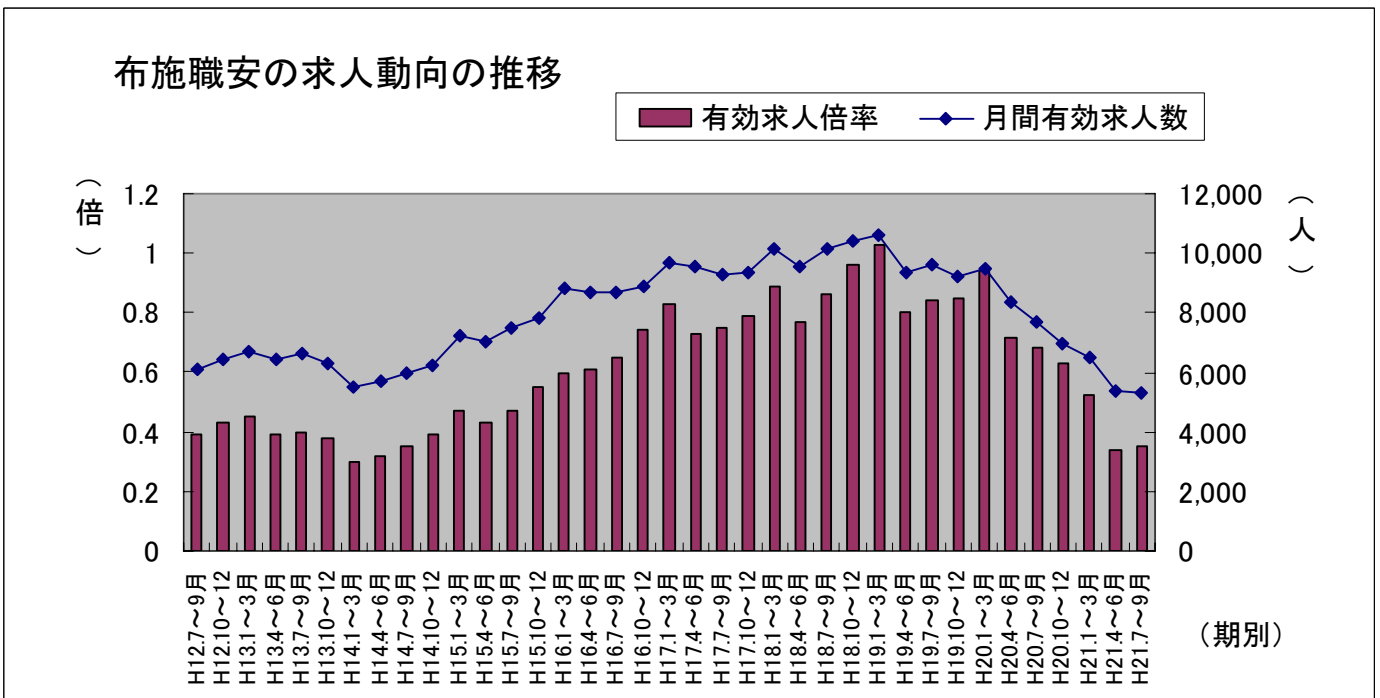
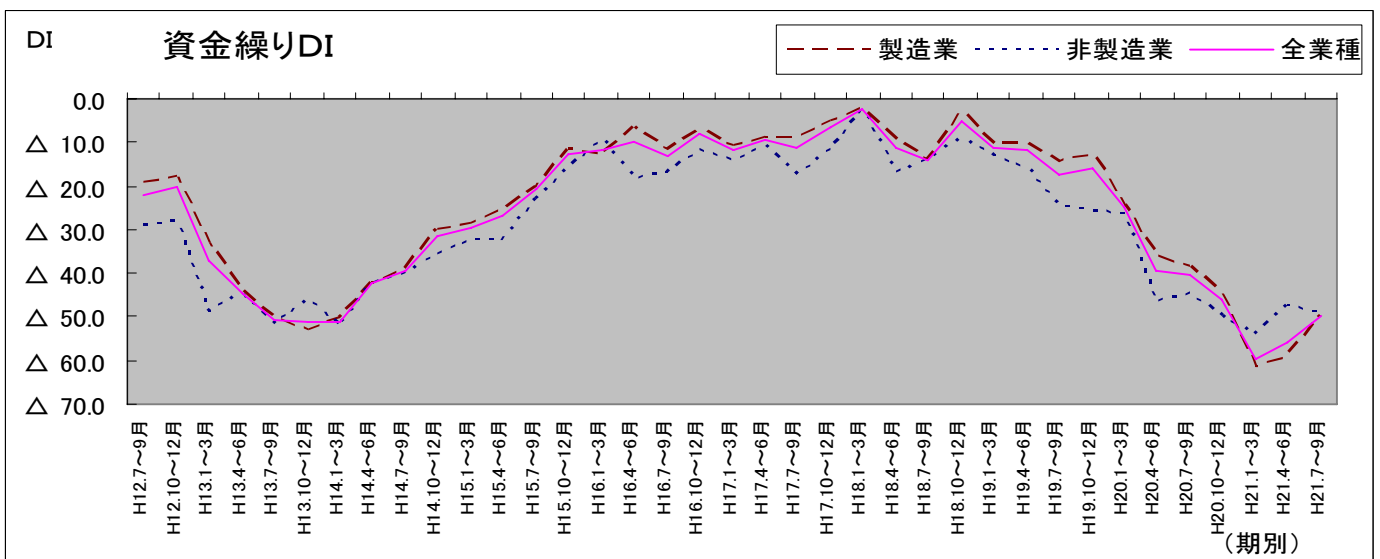
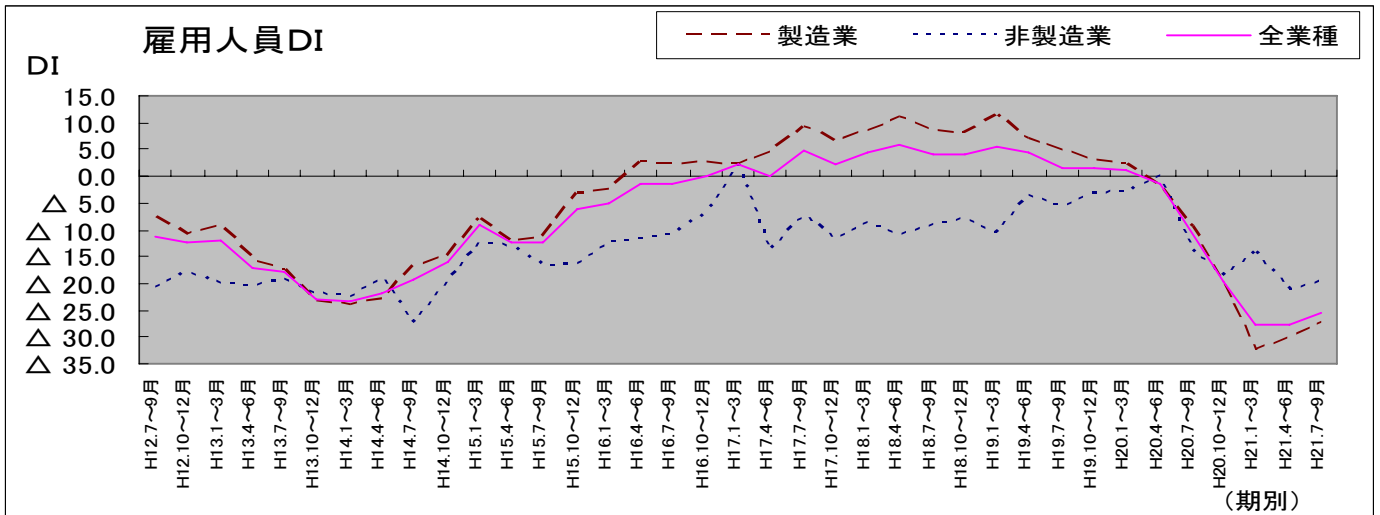
業種	調査対象企業	回答企業	回答率(%)
製造業	1,077	328	30.5%
建設業	72	14	19.4%
運輸業	48	14	29.2%
卸売業	117	43	36.8%
小売業	87	22	25.3%
飲食業	27	6	22.2%
不動産・サービス	72	18	25.0%
総計	1,500	445	29.7%

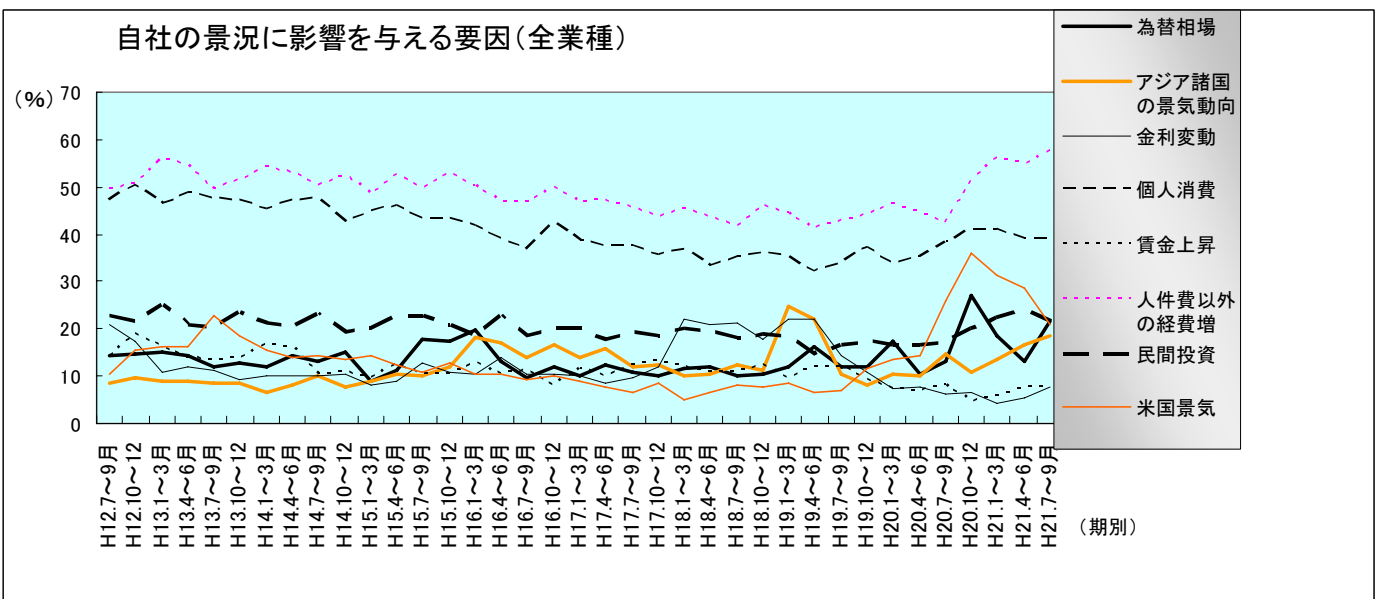
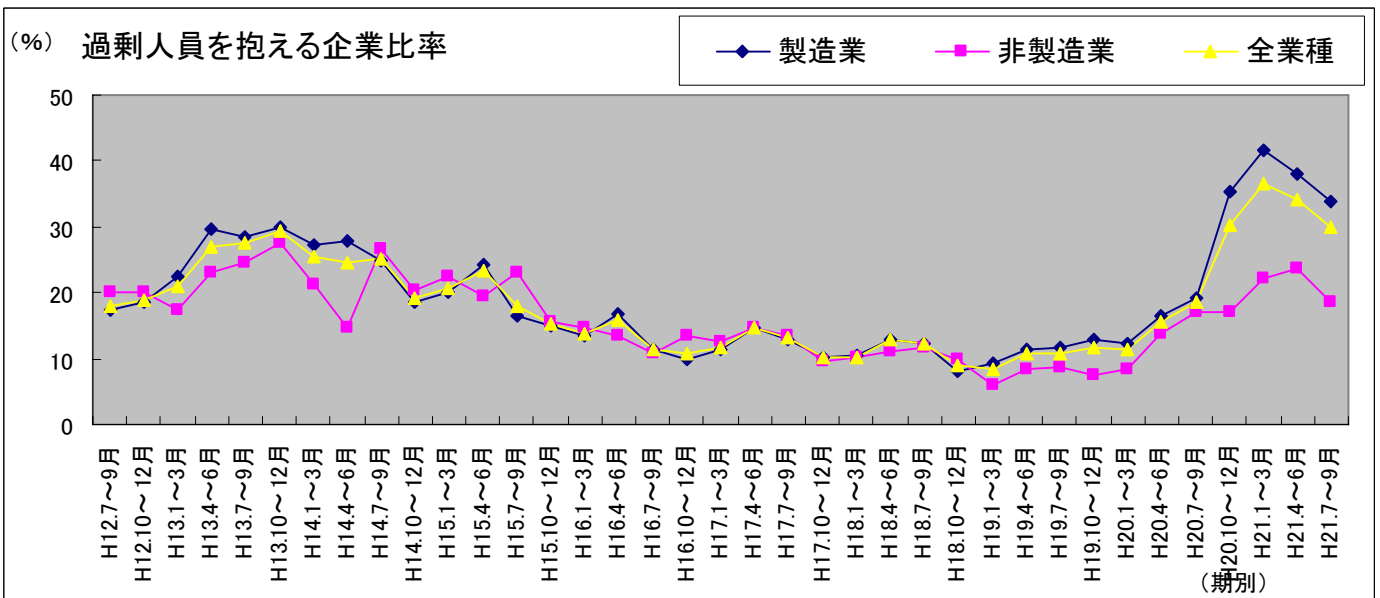
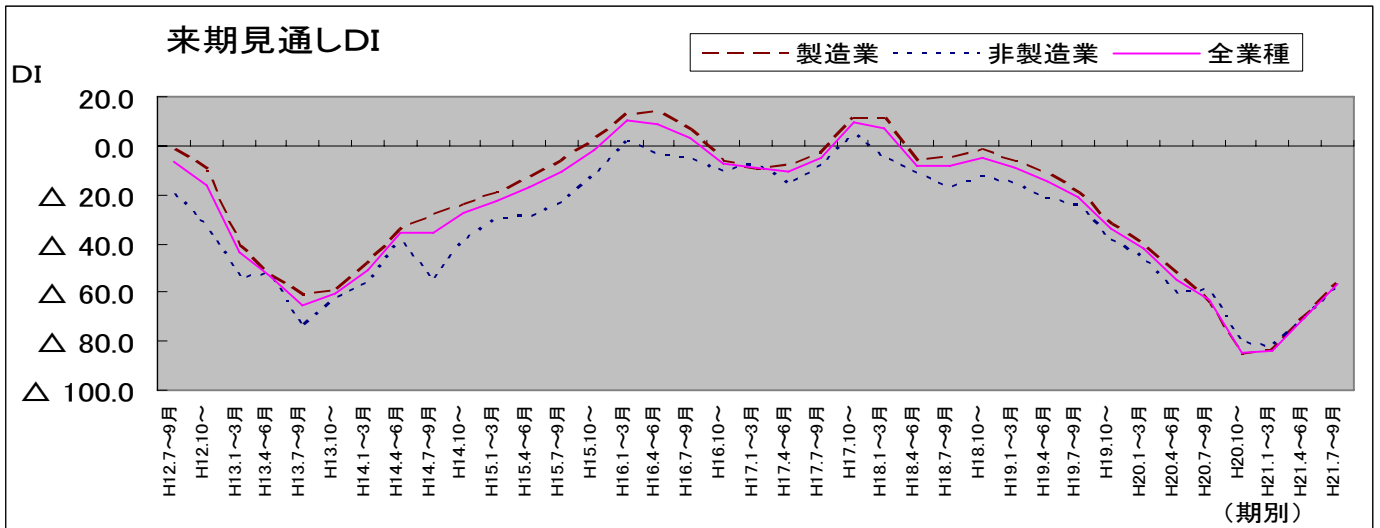
調査対象企業 市内に事業所を置く企業

調査方法 郵送によるアンケート調査

調査票発送日 平成 21 年 10 月 1 日







来期見通し(前年同期比) (平成 21 年 7~9 月)

業種	好転	不変	悪化	DI
製造業	10.4	22.7	66.9	△ 56.5
非製造業	6.2	30.1	63.7	△ 57.5
全業種	9.3	24.7	66.0	△ 56.7

来々期の見通し(前年同期比) (平成 21 年 7~9 月)

業種	好転	不変	悪化	DI
製造業	20.1	35.0	44.9	△ 24.8
非製造業	16.8	31.0	52.2	△ 35.4
全業種	19.2	52.2	46.8	△ 27.6